1　届出者は、育成就労外国人に対し、法第８条の２第１項の申出をしたことを理由として、解雇するなどの不利益な取扱いをしてはならない。
2　３欄の①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
3　４欄は、法第８条の２第１項の申出をした者に係る育成就労が単独型育成就労である場合、記載不要。
4　11 欄には、必ず育成就労外国人本人に確認の上で記載すること。

別記様式第 15 号（第 41 条、第 52 条第１項及び第 59 条第１項関係）　（日本産業規格Ａ列４）
第１面

※　許可番号	
※　許可・更新年月日	

収入印紙（消印してはならない。）

□監理支援機関許可申請書
（法第 23 条第２項の規定による監理支援機関の許可の申請）
□監理支援機関許可有効期間更新申請書
（法第 31 条第２項の規定による監理支援機関の許可の有効期間の更新の申請）

年　月　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

申請者は、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第 26 条各号に規定する欠格事由（第２面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理支援責任者が同条第５号イ（法第 10 条第 11 号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約し、下記のとおり申請します。

記

１申請者	（ふりがな） ①名称				
	②住所	〒　－ （電話　－　－　）			
	（ふりがな） ③代表者の氏名				
	④法人番号				
	（ふりがな） ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		i			〒　－